

日本経済ウォッチ < 2004 年 11 月号 >

【目次】

1 . 今月の図表	p . 1
~ エレクトロニクス関連の輸出の減速 ~	
2 . 景気概況	p . 2
~ 強まる景気減速感 ~	
3 . 今月のトピックス	
~ 社会保障と国民負担 ~	p . 3 ~ 12



お問合せ先 調査部（東京）国内経済班

E-mail: skoba@ufji.co.jp

1. 今月のグラフ ～エレクトロニクス関連の輸出の減速

デジタル家電・情報機器やそれらの部品を含めたエレクトロニクス関連の動向は景気の先行きをみるうえで重要だが、04年1～3月期の前年比+14.9%（金額ベース）をピークに、4～6月期は+12.6%、7～9月期には+6.2%と伸びが減速してきている。

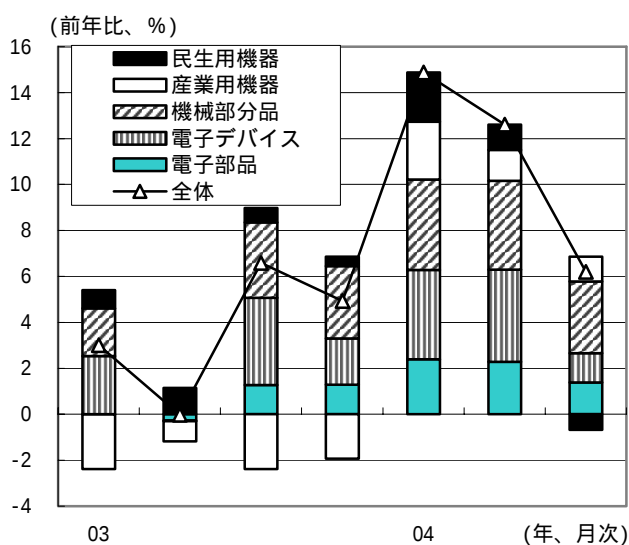
最近1年間の輸出品目の構成をみると、最終財のウエイトがあまり大きくないことが分かる。デジタルカメラやDVDなど民生用機器が全体の13%を占め、コンピュータや通信機器など産業用機器が18%を占めているが、最終財全体では31%を占めるに過ぎない。一方、中間財は、電子部品が14%、電子デバイスが28%、機械部分品が28%を占め、全体では61%に達している。エレクトロニクス関連の輸出は最終財よりも中間財の輸出が中心になっている。

足元の輸出の減速は、民生機器の輸出が前年比マイナスに落ち込んでいることと、電子デバイスや機械部分品の輸出の伸びが鈍化していることによる。

このうち、民生機器の輸出の落ち込みは、生産拠点の海外移転によるものであり、景気要因というよりも構造要因によって数量が落ち込んでいる。一方、電子デバイス・機械部分品については、数量ベースの伸びは底堅いが頭打ちとなっており、さらに価格下落が金額の押し下げ要因となっている。液晶デバイスなどを中心に需給の緩和が価格面での調整をもたらしている。

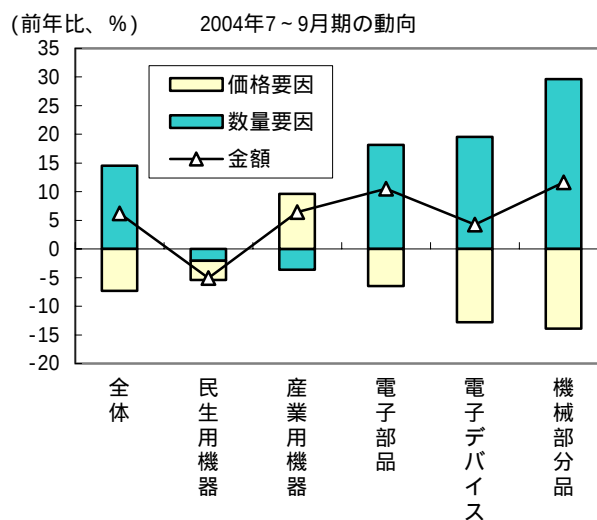
今後、民生機器を中心にクリスマス商戦などの需要期を迎えるが、中国の引き締め政策や米国の減税効果の剥落が需要を下押しする懸念が出てきている。

図表1. エレクトロニクス関連の輸出金額



(注)品目分類は電子情報技術産業協会によるもの
(出所)日本関税協会「日本貿易月表」

図表2. 各項目の金額・数量・価格の動向



(注1)月次ベースのフィッシャー型数量指数を基に計算
(注2)各項目集計は電子情報技術産業協会の分類に従った
(出所)日本関税協会「日本貿易月表」

2. 景気概況 ～強まる景気減速感～

戦後の景気回復の平均期間は 33 ヶ月である。2002 年 1 月を谷としてスタートした今回の景気回復局面は 10 月で 33 ヶ月経過したことになる。そこで、そろそろ景気回復も終わりではないかという意見も聞かれる。しかし、33 ヶ月という数字に特別な意味はない。戦後 12 回の景気回復期間の平均に過ぎず、そこに近づいたから景気が転換点を迎えるという根拠はない。33 ヶ月に最も近い回復期間であったのは 1954 年 11 月に始まった神武景気だが、過去の景気回復期間は、最短の 21 ヶ月（1999 年 1 月から始まった IT ブーム）から最長の 57 ヶ月（1965 年 10 月から始まったいざなぎ景気）まで、実にさまざまであるといっていよう。

最近発表された経済指標を見ると、今回の景気回復局面は平均回復期間に達する前にピークをつけた可能性も出てきている。9 月の鉱工業生産は前月比 - 0.7% と電気機械、電子部品・デバイス、さらに一般機械を中心に減少し、7 ～ 9 月期でも前期比 - 0.8% と 5 四半期ぶりに減少した。また、在庫は 2001 年 7 ～ 9 月期以来 3 年ぶりに前年比プラスに転じている。半導体や液晶など一部の電子部品では在庫が積み上がっており、それが生産を減少させる要因となっている。

個人消費回復の勢いも鈍化している。家計調査によると、7 ～ 9 月期の勤労者世帯の消費支出は前期比 - 3.7% と 3 四半期ぶりに大きく減少している。雇用環境は回復傾向を続けているが、賃金の伸び悩みが続いており、消費者マインドの改善も一服してきているようである。また、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7 ～ 9 月期は前期比減少に転じる見込みである。

仮に、4 ～ 6 月期をピークに景気が減速してきたとすると、今後の展開はどうなるであろうか。一時的な踊り場に過ぎず、景気回復局面はまだ続くのであろうか。それとも、このまま本格的な後退局面に入るのであろうか。まず、景気の減速期間はしばらく続きそうである。低金利と大型減税の効果が剥落する米国経済や、引き締め策が取られている中国経済など、世界景気は減速する可能性が高い。加えて、原油価格の高騰も世界景気の減速に拍車を欠ける可能性がある。

しかし、深刻な景気後退局面を迎える可能性も低いであろう。まず、在庫が積み上がっているのは一部の品目であり、製造業全体の在庫水準は低い。このため、在庫調整のための生産減少は限定的である。また、個人消費も底堅さを維持しそうである。所得の回復力は弱い、急激なインフレによって実質所得が大幅に減少して個人消費が腰折れするリスクが小さいからである。さらに、設備投資が減少するとしても大幅に減少することはないであろう。企業の収益力が向上しており、景気が減速しても収益の落ち込みが緩和される。また、企業が抱えていた過剰設備はかなり解消してきており、構造的な設備圧縮の動きが後退しているからである。こうしてみると、しばらくは景気の調整局面が続くであろうが、来年前半には調整が一巡して、景気は再び加速してくると予想される。

3. 今月のトピックス～社会保障と国民負担

社会保障関連を中心に家計の負担が増えつつある。最近、それに加えて将来の増税の可能性がさかんに議論されるようになってきた。そこで今回は、経済の中長期的な展望を考えるうえで重要なポイントとなる社会保障と国民負担の問題点を、主に家計の立場から考えてみた。

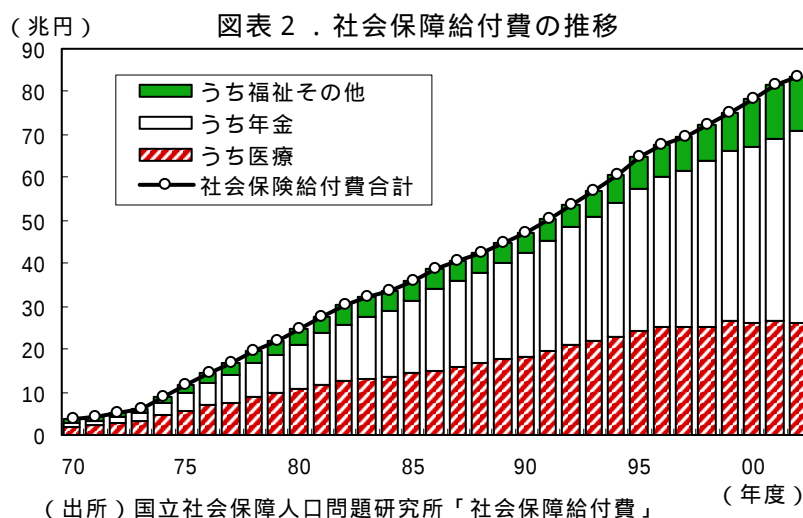
(1) 予定される家計の負担増加

図表1にあるとおり、今年10月の厚生年金・共済年金の保険料引き上げを皮切りに、家計の社会保障料の支払い額が増加し、さまざま税額控除の枠が縮小される予定になっている。こうした負担増の背景にあるのが、高齢化にも影響された社会保障給付費の増加である(図表2)。社会保障制度を維持するためには、給付の増加に見合う負担の増加が避けられなくなっている。

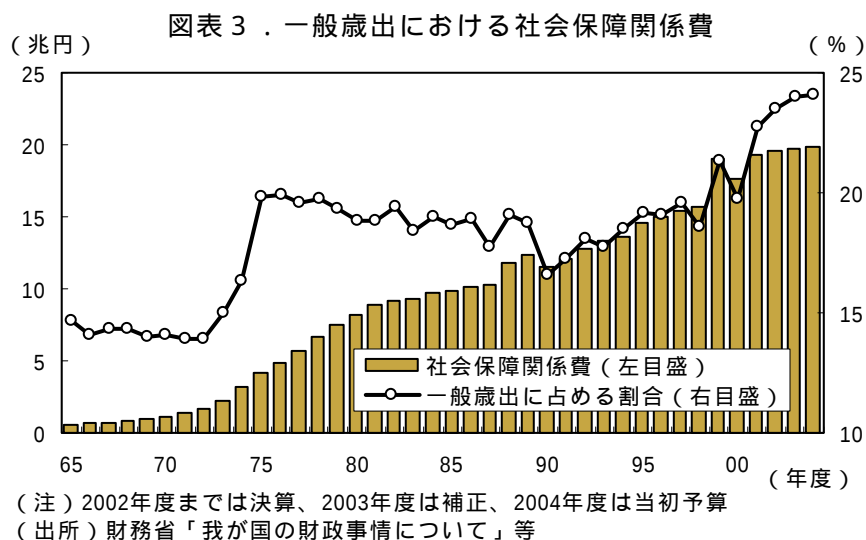
図表1. 予定される家計の負担

2004年	10月	厚生年金・共済年金保険料引き上げ(13.58% 13.934%、ただし労使折半のため家計の負担増は0.177%)
	12月	配偶者特別控除の上乗せ部分廃止(38万円 廃止、所得税の年末調整)
2005年	1月	公的年金等控除の縮小(140万円 120万円)
		雇用保険料の引き上げ(1000分の17.5から19.5に引き上げ、ただし労使折半のため家計の負担増は1000分の1)
		高齢者控除の廃止
		住宅ローン減税の縮小(所得税控除の金額引き下げ)
	4月	国民年金保険料引き上げ(月額13,300円 13,580円)
	6月	配偶者特別控除の上乗せ部分廃止(38万円 廃止、住民税)
		個人住民税均等割りの改正(一律4,000円)
	10月	厚生年金・共済年金保険料引き上げ(13.934% 14.288%)
2006年	1月	○定率減税の半減(所得税額の10%、住民税の7.5%)
2007年	1月	○定率減税の廃止(所得税額の10%、住民税の7.5%)
	6月	○フリーター課税の導入(住民税)

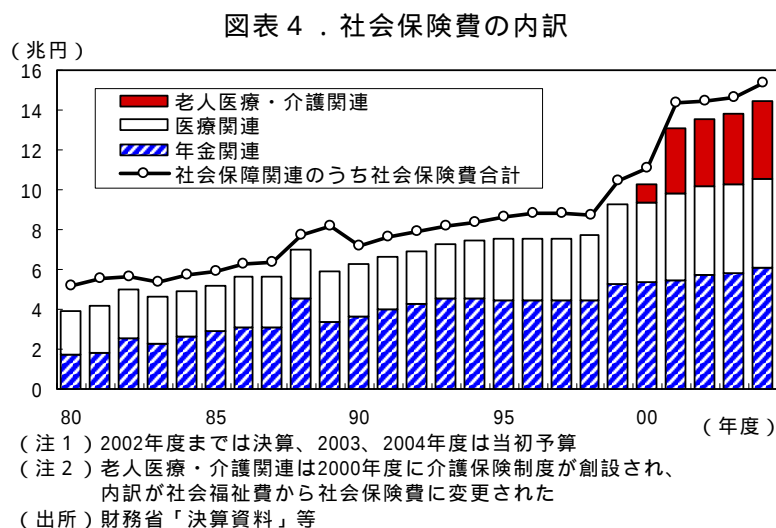
(注) 2004年10月現在、○は検討中か可能性があるもの
(出所) 各種報道、厚生労働省HPなどより作成



社会保障給付費の増加は、国の財政を圧迫している。社会保障給付費の一部が国の一般歳出によって賄われており、給付費の拡大によって歳出の増加（社会保障関係費）が続いているからである（図表3）。国の財政赤字の問題を解決するにあたっては、社会保障負担の増加にどう対応していくかが重要なポイントとなってくる。



社会保障関係費の約8割を占めるのが社会保険費である（残り2割は生活保護、保健衛生、失業対策など）。社会保障関係費の増加は、この社会保険費の増加によるところが大きい。社会保険費の内訳をみると、年金関連、医療関連、介護関連の3つが大部分を占め、いずれも増加基調を続けていることがわかる（図表4）。



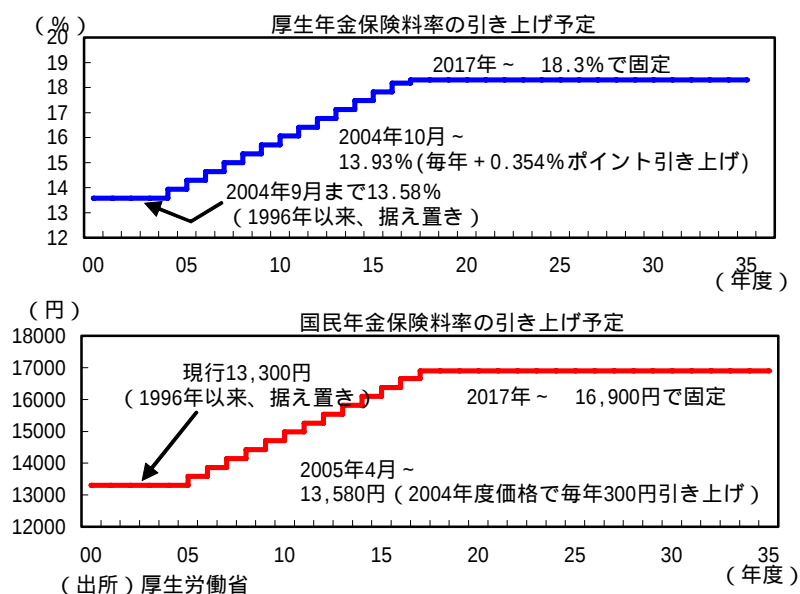
そこで、年金保険、医療保険、介護保険の現状と問題点について、順番にみていくことにしよう。

(2) 社会保険の現状と問題点

年金保険

今年 6 月に年金改正法が成立し、年金制度が大きく改革された。今回の制度改正には 3 つのポイントがある。1 つは、年金保険料が毎年引き上げられ、2017 年以降は保険料が固定化される点である（図表 5）。厚生年金、共済年金については、今年 10 月から実際に引き上げが始まっており、国民年金についても来年 4 月から引き上げが始まる予定である。

図表 5 . 厚生年金・国民年金保険料の引き上げ予定

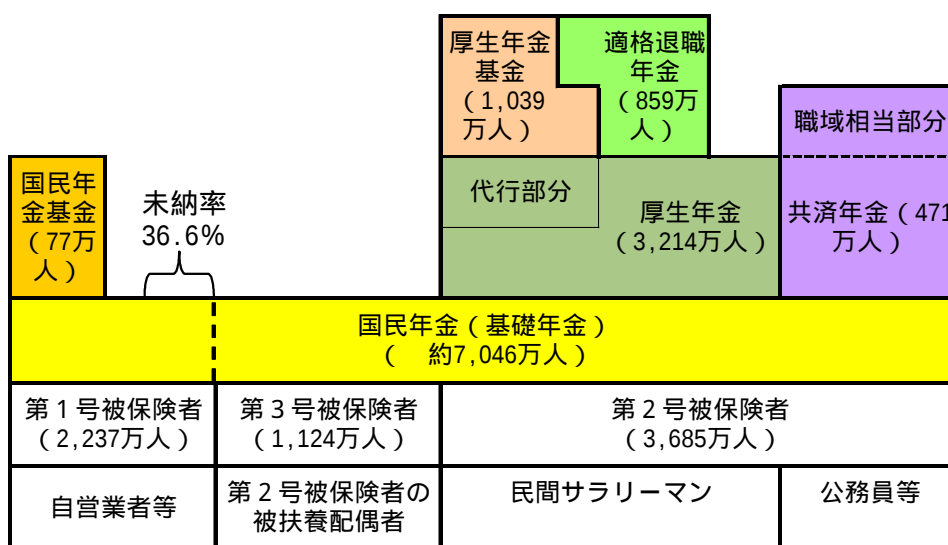


2 つめのポイントは、徴収される保険料の水準に合わせて、給付が調整される点である。これは保険料水準固定方式といわれる手法で、保険料収入の伸び率によっては給付水準が調整されて引き上げられることになる。ただし、現役時代の 50.2% の給付水準は維持される計画となっている。

ポイントの 3 つめは、現在は 3 分の 1 となっている基礎年金部分の国庫負担を 2 分の 1 に引き上げることである。基礎年金とは、職種や職業の有無にかかわらず国民全てが加入する年金制度である（図表 6）。この基礎年金部分は、給付額の増加や未納率が高止まっていることなどから収支が厳しくなっている。

以上のように、年金保険料を引き上げ、国庫からの拠出金を増やし、さらに給付に一定の限度を設けることによって、年金制度の維持が図られている。この結果、厚生年金および国民年金の財政は、今後黒字に転じ、その黒字幅も拡大していく見通しである（図表 7、8）。ただし、想定以上に少子化が進み、また前提ほど経済成長率が高まらないなどの場合には、再度見直しを迫られる懸念がある。

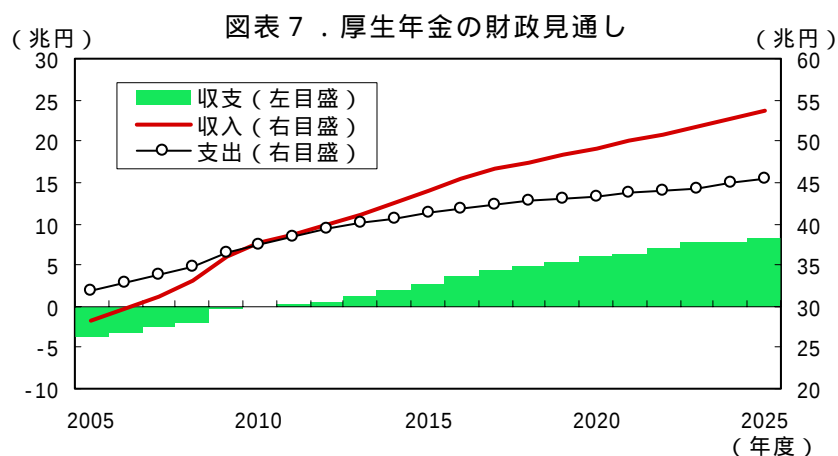
図表6．年金制度の概要



(注1) 第1号被保険者には、未納者を含む、未加入者を除く

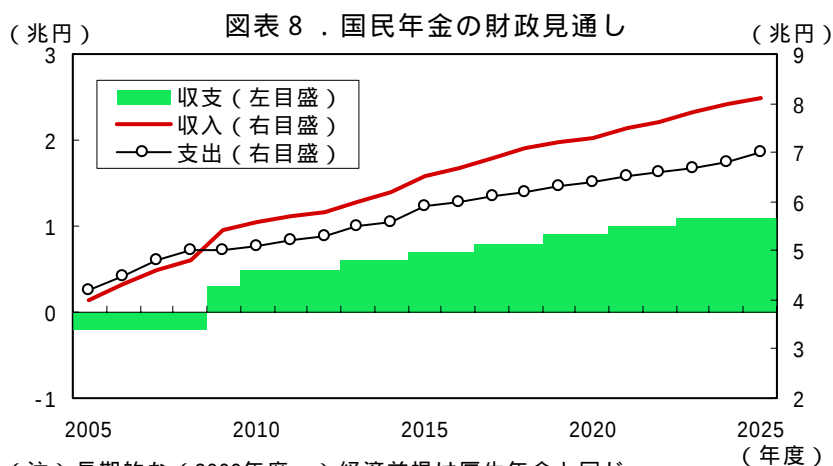
(注2) 2003年3月末現在

(出所) 社会保険庁「事業年報」



(注) 長期的な(2009年度～)経済前提は、賃金上昇率2.1%、
物価上昇率1.0%、運用利回り3.2%、可処分所得上昇率2.1%
(ただし、2017年度までは1.9%)

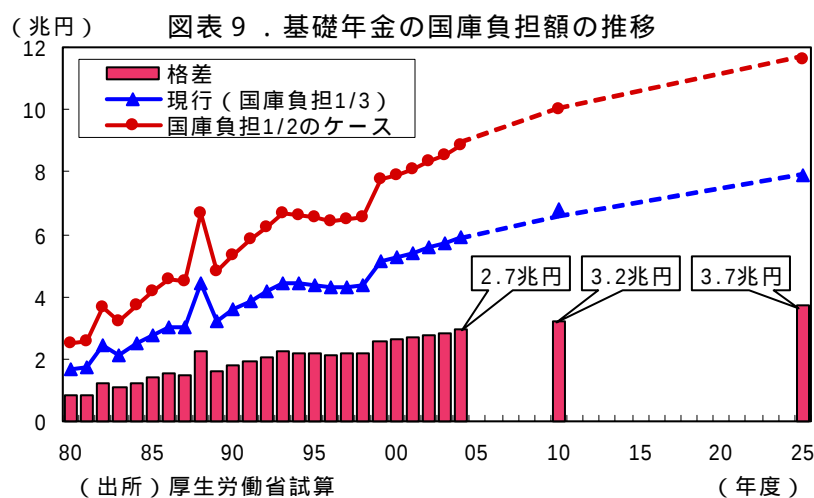
(出所) 厚生労働省「平成16年年金改正制度に基づく財政見通し等」



(注) 長期的な(2009年度～)経済前提は厚生年金と同じ

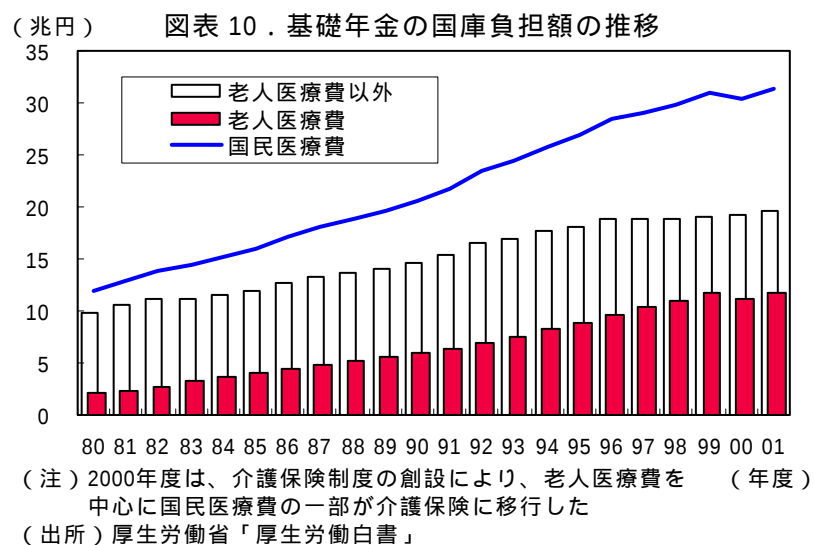
(出所) 厚生労働省「平成16年年金改正制度に基づく財政見通し等」

基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げるためには、約2.7兆円の追加国庫負担が必要であるが（図表9）、その財源をどうするかが決まっていない。2003年12月の与党税制改革大綱では、「2007年度を目処に消費税を含む個人所得課税の抜本の見直しを実現」と明記されており、年金制度を維持するために近い将来の増税の可能性が高まっている。具体的には、現在適用されている所得税の定率減税（所得税額の20%、ただし上限25万円、個人住民税額の15%、ただし上限4万円）の規模が約2.5兆円であるため、これを縮減・廃止して対応する案や、消費税の1%引き上げで約2.5兆円の増収増が見込まれることから、消費税の引き上げを行う案などが出てきている。



医療保険

国民の医療費総額は増加基調が続いているが、その内訳を見ると、老人医療費の増加が全体を押し上げている（図表10）。なお、2000年度以降は老人医療費の伸びが一服しているが、これは老人医療費を中心とする国民医療費の一部が新たにスタートした介護保険に移行したためである。

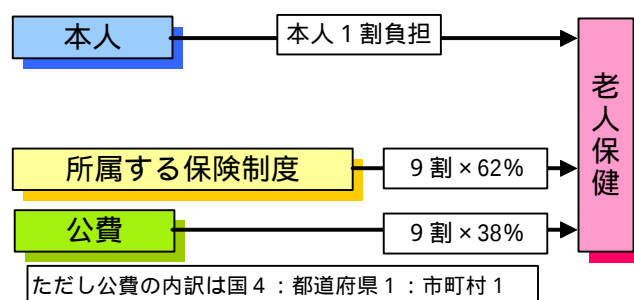


老人保健とは 75 歳以上の高齢者が加入する保健制度である（図表 11）。75 歳以上の高齢者が医療費を支払う場合、本人の負担は 1 割で、残りの 9 割を他の保険制度や公費が負担することになっている（図表 12）。このため、老人医療費の拡大は、保険料の引き上げ圧力となり、また国・地方の財政を圧迫する要因となる。

図表 11．医療保険制度の概要

保険の制度名			対象者	主たる保険者
被用者保険	被用者保険	政府管掌健康保険	中小企業	国
		組合管掌健康保険	大企業	組合
	共済組合		公務員・教職員	組合
国民健康保険	一般		自営業者等	市町村
	退職者医療制度		退職後で75歳未満	市町村
老人保健			75歳以上の高齢者	市町村

図表 12．老人保健の負担の仕組み

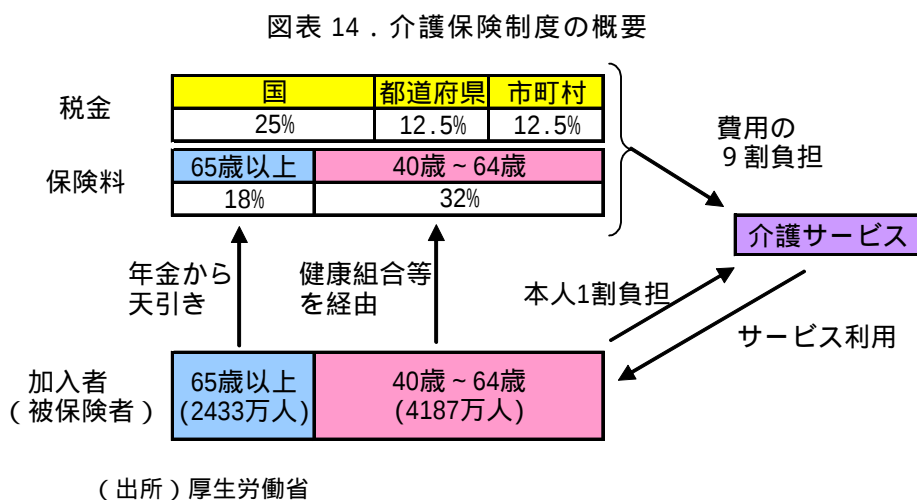
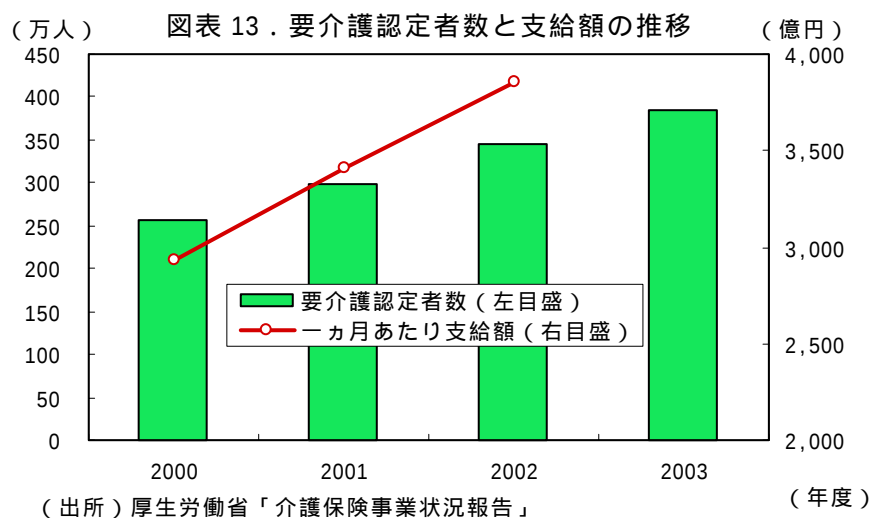


政府は持続可能な医療制度への改革を行う方針を示している。現時点では具体的な進展はないが、将来的には国民負担が増加する可能性がある。

介護保険

介護保険制度は 2000 年度に創設された新しい制度であるにもかかわらず、すでに収支は厳しい状況となっている。これは要介護認定者数の増加が予想を上回っているためであり（図表 13）、今後も収支が悪化する懸念が高まっている。

介護保険の給付は、国、地方の拠出金、加入者の保険料によって賄われている（図表 14）。介護保険料は、財政均衡を図るために 3 年ごとに金額の見直しが行われることになっており、保険料が引き上げられていく可能性が高い。次回は 2006 年度からの保険料の見直しが 2005 年度に行われるが、現在は 40 歳となっている徴収開始年齢を 20 歳に引き下げることも含めて、負担の増加が検討されている（図表 15）。



図表 15．介護保険を巡る動き

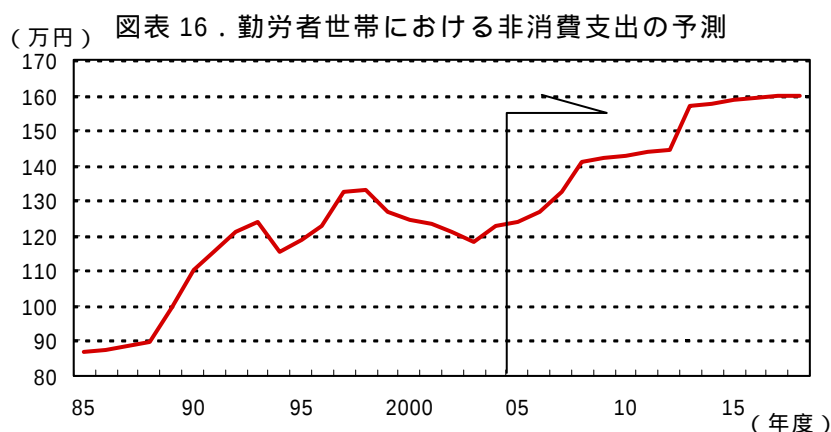
2000年度	介護保険制度施行 65歳以上の保険料 (平均2911円 / 月)
2003年度	65歳以上の保険料 (平均3293円 / 月)
2006年度	65歳以上の保険料を見直し (引上げの可能性大)
2009年度	65歳以上の保険料を見直し (引上げの可能性大)
検討中の課題	保険料徴収対象年齢の引き下げ (↑) 65歳以上の一部の低所得者層は軽減 (↓) 施設給付の対象となる範囲拡大・水準引き上げ (↑) 利用者の負担割合 (現在1割) の引き上げ (↑)

(注) カッコ内の矢印は↑が負担の拡大要因、↓が縮小要因となるものを示す

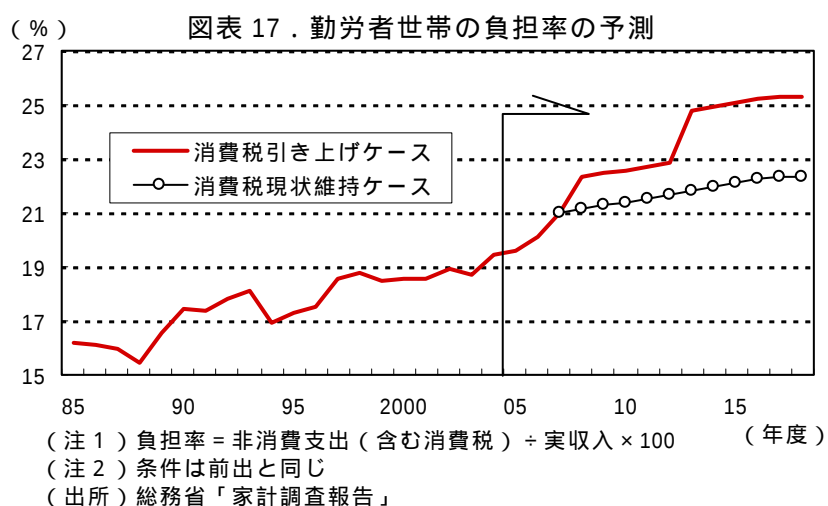
（３）家計の社会保障負担の増加と増税

今後予想される社会保障費の負担増加、消費税の引き上げ、定率減税の縮減・廃止が家計に与える影響を考えてみよう。標準的な勤労者世帯において、2003年度と同じ額の収入が続き、税・社会保険料の負担率だけが引き上げられると想定すると、非消費支出（税、社会保険料）は10年後には年間約40万円増加する見込みである（図表16）。負担率で考えると、これまでの緩やかな上昇傾向が加速することになる（図表17）。

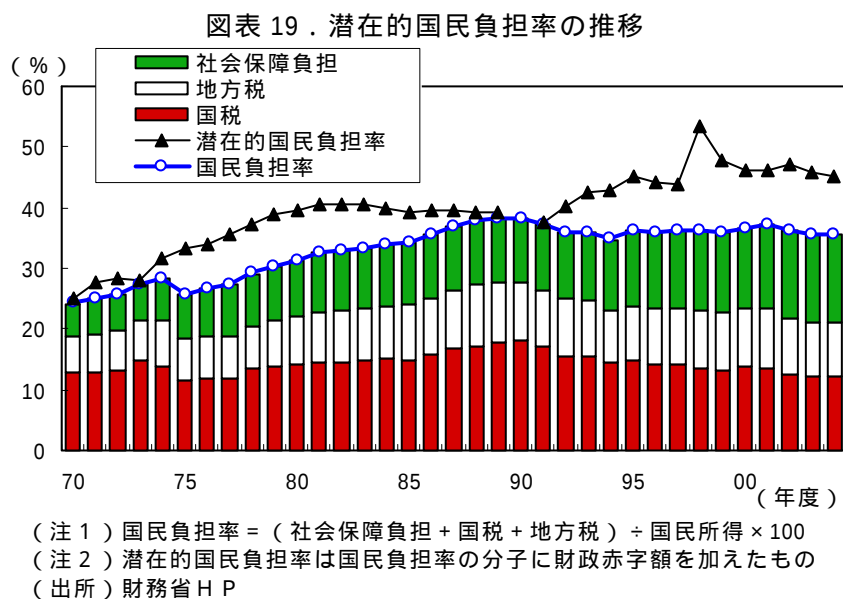
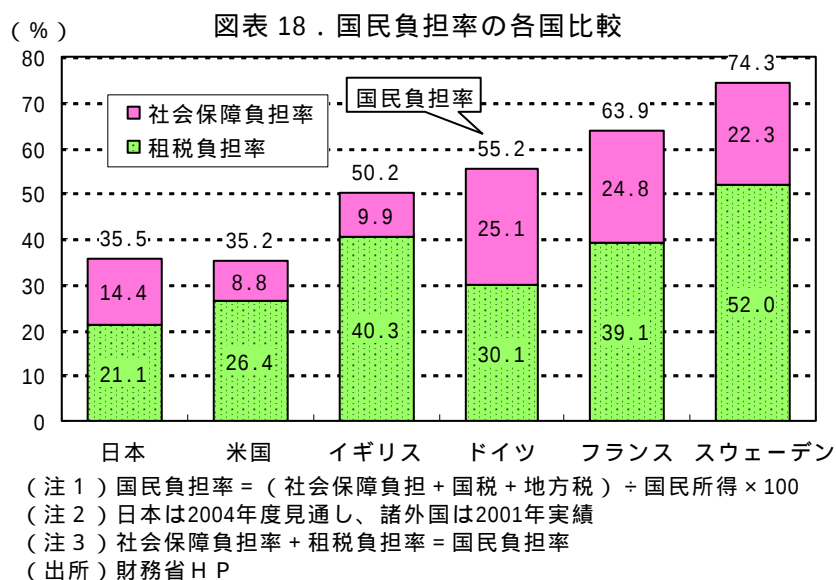
なお、この予測には医療保険料や介護保険料の引き上げが考慮されておらず、これらも引き上げられてくると、さらに負担が増すことになる。



- （注1）2003年度平均を基準に、収入等の条件を一定として制度改正にともなう平均的な勤労者世帯の負担増を試算
（注2）2004年10月からの年金保険料引き上げ、2005年1月からの配偶者特別控除上乘せ廃止、雇用保険料引き上げ、2006年1月からの定率減税半減、2007年1月からの定率減税廃止を想定
（注3）消費税引き上げは2008年度7%、20013年度10%を想定
（出所）総務省「家計調査報告」

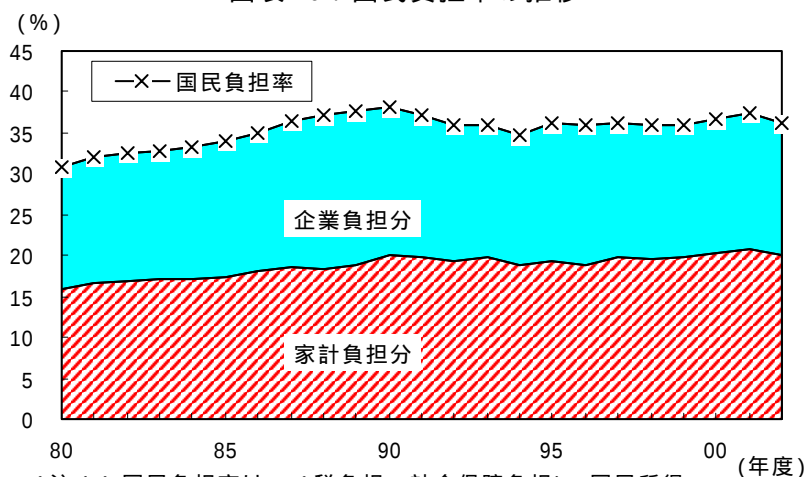


社会保障負担や税金を国民所得で割った国民負担率を、その給付水準やサービスの質を勘案せずに単純に各国と比較すると、日本は低水準にとどまっている（図表 18）。ただし、日本の場合、社会保障負担の増加分を財政支出によって代替している面もある。このため、財政赤字も含めた潜在的国民負担率は高水準で推移している（図表 19）。



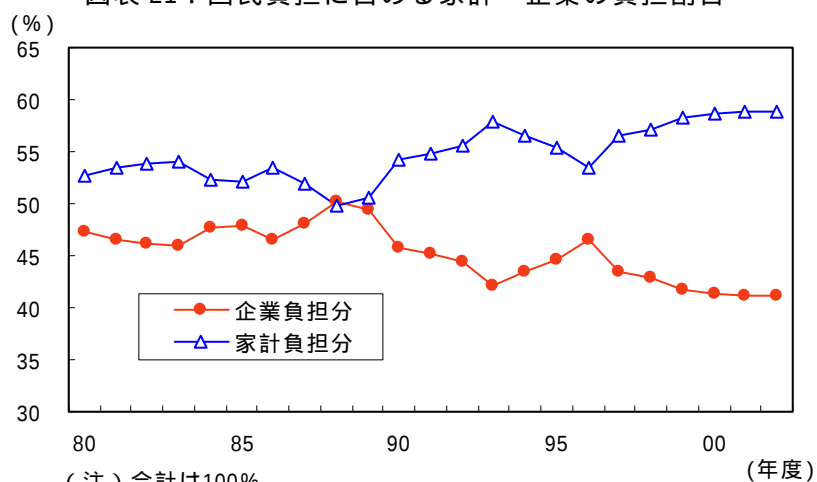
国民負担を、税金の支払い額と社会保険費の負担額に応じて、企業の負担と家計の負担に分解すると、家計の負担が拡大する傾向にあることがわかる（図表 20、21）。さらに、今後、社会保障負担と増税の負担が家計中心に増加する見込みであることを考えると、家計の負担割合が一段と拡大することになる。

図表 20．国民負担率の推移



- (注 1) 国民負担率は、(税負担 + 社会保障負担) ÷ 国民所得
- (注 2) 企業負担は、企業の支払う税 (SNA[^]-Ⅱの所得・富に課される
経常税、輸入関税、生産に課されるその他の税) + 社会保障費
の企業負担分。家計負担は、家計の支払う税 (SNA[^]-Ⅱの所得・富に課される経常税、付加価値税等) + 社会保障費の家計
負担分、とした。
- (出所) 内閣府「国民経済計算年報」、財務省HP

図表 21．国民負担に占める家計・企業の負担割合



- (注) 合計は100%
- (出所) 内閣府「国民経済計算年報」、財務省HP